



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 (TEL) (03) 3265-0343
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けオンライン開催）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,932	△2.8	197	△3.3	199	△5.0	137	△3.8
2021年3月期	1,989	△6.8	204	△17.2	209	△9.7	142	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	28.97	28.07	11.1	12.7	10.2
2021年3月期	31.89	29.20	12.4	14.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,608	1,300	80.9	268.68
2021年3月期	1,527	1,182	77.4	251.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,300百万円 2021年3月期 1,182百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	228	△57	△26	1,153
2021年3月期	137	△23	△94	1,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	37	25.1	3.2
2022年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	38	27.6	3.1
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,131	10.3	202	2.2	205	3.0	142	3.6	29.39

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,925,206株	2021年3月期	4,787,206株
2022年3月期	83,560株	2021年3月期	91,873株
2022年3月期	4,742,191株	2021年3月期	4,475,801株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における国内の電子工業は、計測・測定機器、通信機器、半導体設備関連等の産業機器の生産額が前年比で増加した一方、世界的な半導体等一部の電子部品の不足が続いております。経済活動は新型コロナウイルス感染拡大の影響から徐々に持ち直しの動きがみられるものの未だ収束の兆しが見えず、さらにウクライナ情勢の緊迫化が加速し依然として経済の見通しは不透明であります。

当社では今後2-3年の短期視点だけではなく、より長期的な世の中の変化をトレンドとして捉えた経営が必要になると考え、当事業年度において2022年度から2030年度に渡る、「長期ビジョンに基づく中期経営計画」を策定し、公表しました。今後予想される産業・技術トレンドの変化、地政学的リスク、サステナビリティ課題など幅広く検討しながら、「ピーバンドットコムが2030年のありたい姿」を明確にし、「誰でも簡単にアイデアさえあればモノが具現化できるサービス(世界)の提供」の実現を目標に事業運営を進めてまいります。

当社の主力事業であるプリント基板EC「P板.com」事業では、中堅・大手企業の利用が増加傾向にあり、さらなる利用拡大のためには、従来のEC販売による効率的な受注システムに加え、人による顧客サポートの充実が重要な突破口になると考え、「仕組み(知的資本)×人間(人的資本)」のハイブリッドによる拡張戦略を開始しました。当期はとくに「人間(人的資本)」によるサポート強化のため個別営業プロジェクト「CSサクセス」を立ち上げ、顧客への接点強化を図るため有望顧客へ直接コンタクトし、顧客ニーズの深堀を進めました。このことは受注拡大への地盤作りに貢献しました。また、並行して従来のカスタマーサポート業務の業務効率の見直しを行い、「CSサクセス」に人材シフトする取り組みを実施しました。

潜在顧客開拓の活動は、Google等検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)による新規ユーザー獲得獲得が中心ですが、当事業年度中に実施した有望ハードウェアスタートアップ企業への投資を手掛けるファンドへの投資により、注目技術を有する企業との連携し、技術者向けのオンラインセミナーのラインナップを刷新し、新規ユーザー登録の誘導を図りました。また、自動車関連事業を後押しするファンドへの投資を実行するとともに、当社サービスへの誘致を行い、その結果、累計ユーザー登録数は前期末61,559名から、66,238名(前期末比7.6%増)となりました。

しかし、電子機器の一括受託生産を行う「P板.com EMS」においては、世界的な半導体等一部の電子部品不足の影響を受けて生産台数に制限が出るなど、受注計画への影響が発生しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,932,744千円(前年同期比2.8%減)、販売費及び一般管理費は462,573千円(前年同期比3.5%増)、営業利益197,877千円(前年同期比3.3%減)、経常利益は199,020千円(前年同期比5.0%減)、当期純利益は137,363千円(前年同期比3.8%減)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は1,608,084千円となり、前事業年度末と比較して80,548千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金145,476千円、ソフトウェア10,162千円、投資有価証券27,500千円、保険積立金2,292千円が増加した一方、売掛金83,152千円、商品14,736千円が減少したこと等によります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は307,160千円となり、前事業年度末と比較して37,428千円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等3,865千円が増加した一方、買掛金36,085千円、前受金1,694千円が減少したこと等によります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は1,300,924千円となり、前事業年度末と比較して117,976千円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益を計上したことにより137,363千円増加、配当金の支払により利益剰余金が37,562千円減少したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が5,853千円、資本剰余金が5,853千円増加し、自己株式の処分により自己株式が7,962千円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ145,476千円増加し、1,153,042千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は228,573千円となりました。これは、税引前当期純利益199,020千円の計上、減価償却費17,931千円の計上、株式報酬費用の計上7,761千円、仕入債務の増加△36,085千円、売上債権の減少84,012千円、たな卸資産の減少14,736千円、法人税等の支払額△57,338千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は57,064千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出△25,942千円、投資有価証券の取得による支出△27,500千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は26,039千円となりました。これは、株式の発行による収入11,592千円、配当金の支払による支出△37,631千円によります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境では、新型コロナウイルス感染拡大により引き起こされた半導体不足による電子部品の供給への影響が改善すれば、5GやIoT、自動車市場のCASEなどの後押しもあり、国内電子部品・デバイス産業の市場規模は一段と拡大していくものと予測されます。また、カーボンニュートラルを始めとするESGへの取組を強化しながら、事業計画を進める必要があります。

2023年3月期は、当社が策定した「長期ビジョンに基づく中期経営計画」の計画初年度であります。長期ビジョンの実現のため「飛躍のための基盤構築」をテーマに掲げた第1次中期経営計画期間中に、①プリント基板EC事業のシェア拡大、②P板.com EMSの拡販に加え、③第3の事業の柱の構築を事業成長における課題と捉え、取り組んでまいります。

現在のコア事業であるプリント基板EC「P板.com」で獲得を目指す電子回路基板、及び電子回路実装基板の国内生産額は約1兆3千億円で、市場規模を勘案すると、多くの獲得余地があります。製品開発を行うクライアントは当社の提供するGUGENプラットフォームを利用することで資材調達DX化が進み、スピーディな開発が行えます。また、提携基板メーカーにおいても、当社のGUGENプラットフォームを活用することで、営業活動やマーケティング活動が不要となり、効率的なものづくりが行えます。

今後、プリント基板の国内市場シェアを拡大するためには、20年間培ってきたWEBマーケティングや受発注の自動化などの「仕組み」に、「人間」の営業力を掛け合わせたハイブリッドなクライアント対応を行うことで、GUGENプラットフォームの利用促進を図ることが重要であると考え、新たに顧客対応チームを立ち上げ、受注拡大に繋がります。

P板.com EMSについては新たな成長事業として引き続き強化する方針です。当社は独自のサプライチェーンを構築し、ファブレス形態によりEMSの受注を行っておりますが、さらなる提携を行い、部材調達力を強化することにより、受注拡大を目指します。

また、さらなる事業の構築には、既存事業の成長戦略上において発生する周辺サービスなどからの事業化も検討しながら、事業基盤をより強固なものにしてまいります。

以上から、2023年3月期の業績は、売上高2,131,732千円（前年同期比10.3%増）、営業利益202,257千円（前年同期比2.2%増）、経常利益205,061千円（前年同期比3.0%増）、当期純利益142,271千円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,566	1,153,042
電子記録債権	1,330	—
売掛金	326,853	244,171
商品	29,769	15,032
前払費用	11,121	9,785
その他	2,200	770
貸倒引当金	△1,511	△2,454
流動資産合計	1,377,330	1,420,348
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	5,977	5,463
機械及び装置(純額)	2,838	3,453
工具、器具及び備品(純額)	3,448	2,892
有形固定資産合計	12,264	11,810
無形固定資産		
ソフトウェア	45,250	55,412
その他	168	168
無形固定資産合計	45,418	55,581
投資その他の資産		
投資有価証券	0	27,500
保険積立金	24,670	26,962
破産更生債権等	1,196	1,196
長期前払費用	4,454	3,803
繰延税金資産	49,344	48,384
その他	14,054	13,694
貸倒引当金	△1,196	△1,196
投資その他の資産合計	92,522	120,345
固定資産合計	150,206	187,736
資産合計	1,527,536	1,608,084

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,767	200,681
未払金	35,165	31,884
未払費用	8,720	8,803
未払法人税等	28,403	32,268
未払消費税等	13,685	14,456
前受金	1,739	44
預り金	2,086	1,972
賞与引当金	2,319	2,348
その他	1,266	777
流動負債合計	330,153	293,239
固定負債		
退職給付引当金	14,435	13,920
固定負債合計	14,435	13,920
負債合計	344,588	307,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,918	178,772
資本剰余金		
資本準備金	138,918	144,772
資本剰余金合計	138,918	144,772
利益剰余金		
利益準備金	8,500	8,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	950,341	1,048,764
利益剰余金合計	958,841	1,057,264
自己株式	△87,898	△79,936
株主資本合計	1,182,780	1,300,872
新株予約権	167	52
純資産合計	1,182,947	1,300,924
負債純資産合計	1,527,536	1,608,084

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,989,282	1,932,744
売上原価	1,337,433	1,272,293
売上総利益	651,849	660,451
販売費及び一般管理費	447,146	462,573
営業利益	204,702	197,877
営業外収益		
協賛金収入	2,650	850
受取手数料	443	342
受取利息	9	10
助成金収入	1,450	—
保険解約返戻金	—	627
その他	509	405
営業外収益合計	5,062	2,236
営業外費用		
為替差損	163	1,087
その他	6	6
営業外費用合計	170	1,093
経常利益	209,594	199,020
特別損失		
固定資産除却損	2,041	—
役員弔慰金	1,500	—
特別損失合計	3,541	—
税引前当期純利益	206,053	199,020
法人税、住民税及び事業税	63,501	60,697
法人税等調整額	△164	959
法人税等合計	63,336	61,656
当期純利益	142,716	137,363

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		20,798	1.5	29,769	2.3
当期仕入高		1,328,539	97.2	1,236,814	96.1
輸入運賃		17,864	1.3	20,741	1.6
合計		1,367,203	100.0	1,287,325	100.0
期末商品たな卸高		29,769		15,157	
商品評価損		—		124	
売上原価合計		1,337,433		1,272,293	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	160,756	126,756	126,756	8,500	830,161	838,661	△79
当期変動額							
新株の発行	12,162	12,162	12,162				
剰余金の配当					△22,501	△22,501	
当期純利益					142,716	142,716	
自己株式の取得							△95,751
自己株式の処分		△34	△34				7,931
自己株式処分差損の振替		34	34		△34	△34	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12,162	12,162	12,162	—	120,180	120,180	△87,819
当期末残高	172,918	138,918	138,918	8,500	950,341	958,841	△87,898

(単位:千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,126,095	400	1,126,495
当期変動額			
新株の発行	24,324		24,324
剰余金の配当	△22,501		△22,501
当期純利益	142,716		142,716
自己株式の取得	△95,751		△95,751
自己株式の処分	7,897		7,897
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△233	△233
当期変動額合計	56,685	△233	56,452
当期末残高	1,182,780	167	1,182,947

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	172,918	138,918	138,918	8,500	950,341	958,841	△87,898
当期変動額							
新株の発行	5,853	5,853	5,853				
剰余金の配当					△37,562	△37,562	
当期純利益					137,363	137,363	
自己株式の処分		△1,378	△1,378				7,962
自己株式処分差損の振替		1,378	1,378		△1,378	△1,378	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,853	5,853	5,853		98,422	98,422	7,962
当期末残高	178,772	144,772	144,772	8,500	1,048,764	1,057,264	△79,936

(単位:千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,182,780	167	1,182,947
当期変動額			
新株の発行	11,707		11,707
剰余金の配当	△37,562		△37,562
当期純利益	137,363		137,363
自己株式の処分	6,583		6,583
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△115	△115
当期変動額合計	118,091	△115	117,976
当期末残高	1,300,872	52	1,300,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	206,053	199,020
減価償却費	16,078	17,931
引当金の増減額 (△は減少)	3,408	429
受取利息	△9	△10
為替差損益 (△は益)	29	△6
保険解約損益 (△は益)	—	△627
株式報酬費用	7,086	7,761
助成金収入	△1,450	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,041	—
役員弔慰金	1,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,775	84,012
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△809	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,970	14,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,721	△36,085
前払費用の増減額 (△は増加)	△572	809
未払金の増減額 (△は減少)	△23,151	△2,971
未払費用の増減額 (△は減少)	1,338	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△619	771
その他	2,066	45
小計	207,964	285,900
利息の受取額	9	10
法人税等の支払額	△70,888	△57,338
助成金の受取額	1,450	—
役員弔慰金の支払額	△1,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,035	228,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,704	△1,956
無形固定資産の取得による支出	△19,337	△25,942
投資有価証券の取得による支出	—	△27,500
保険解約による収入	—	3,589
保険積立金の積立による支出	—	△5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,041	△57,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,091	11,592
自己株式の取得による支出	△95,751	—
配当金の支払額	△22,475	△37,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,135	△26,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,858	145,476
現金及び現金同等物の期首残高	987,707	1,007,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,566	1,153,042

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てプリント基板のEコマース事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	251.91円	268.68円
1株当たり当期純利益金額	31.89円	28.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	29.20円	28.07円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額を算定しております

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	142,716	137,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	142,716	137,363
期中平均株式数(株)	4,475,801	4,742,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	411,999	151,645
(うち新株予約権(株))	(411,999)	(151,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,182,947	1,300,924
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	167	52
(うち新株予約権(株))	(167)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,182,780	1,300,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,695,333	4,841,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。